

ぎがかり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成17年10月3日 396

第4回市議会定例会を開催

第4回市議会定例会は9月6日に開会され、平成16年度各会計決算17件を認定したほか、一般会計補正予算をはじめ、火災予防条例の一部を改正する条例の制定など、市長提出案件20件を原案のとおり可決し、9月28日に閉会しました。

一般会計補正予算を可決

総務費のうち、総務管理費における海洋療法施設へのPFI導入可能性調査事業680万6千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「海水と工場の未利用エネルギーを利用した健康施設の建設について、民間活力導入の可能性を調査しようとするものである」との答弁がありました。これに対し、議員から「十分な調査を行い、ウェルネス都市加古川にふさわしい施設を建設してもらいたい」との要望がありました。

民生費のうち、老人福祉費における永楽園運営事業の委託料597万3千円について、増額理由を質問したのに対し、理事者から「従来、介護職員等で実施していた夜間宿直業務を平成17年4月から委託したためである」との答弁がありました。

農林水産業費のうち、農業費における農業生産体制整備事業6,579万5千円について、内容と効果を質問したのに対し、理事者から「兵庫南農業協同組合が主体となって、地域の野菜、花、米等を販売する直売所建設に対する補助金であり、本市の地産地消の推進に効果があるものと考えている」との答弁がありました。

土木費のうち、都市計画費における簡易耐震診断推進事業297万円について、議員から「診断

率を高めるため、耐震診断のモデルケースを作成し、必要経費の目安を示すとともに、悪質リフォーム対策も含めた啓発活動を行なってもらいたい」との要望がありました。

教育費のうち、教育総務費における学校園コミュニティ推進事業210万円について、実際の応募数が当初見込みを大幅に上回った理由を質問したのに対し、理事者から「当初は、5地区程度のモデルパターンをつくって、他地区への拡大を計画していたが、熱意と機運の高まりにより、12地区から応募があったためである」との答弁がありました。

語学指導等を行う外国青年招致事業の報酬515万9千円について、減額理由を質問したのに対し、理事者から「従来、外国人の英語指導助手については、市が直接雇用してきたが、任期途中で帰国する等の問題が発生したことから、人材を安定的に確保するため、委託料として予算計上し、順次、業務委託に切り替えようとするためである」との答弁がありました。

火災予防条例の一部改正条例を可決

主な改正内容は、住宅の所有者等は、住宅用防災警報器又は住宅用防災報知設備を設置しなければならないこと、燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準を定めることなどです。

住宅用防災警報器の設置を徹底するためのPR方法を質問したのに対し、理事者から「リーフレットを公共機関に備えるとともに、広報かがわやケーブルテレビ等を通じ、周知徹底を図っていきいたい」との答弁がありました。議員から「警報器設置に際し、補助はあるのか」と質問したのに対し、理事者から「自分の命は自らが守るという原則に基づき、補助制度は設け

ていない」との答弁がありました。これに対し議員から「機器の設置により、火災発生を早期に把握し、周辺への延焼を防ぐことができれば公共の利益につながることから、補助制度を検討してもらいたい」との要望がありました。

一般会計決算を認定

市税のうち、固定資産税の家屋課税漏れ物件調査について、志方町における取組み状況を質問したのに対し、理事者から「志方町以外の地域については、平成12年度までに年次的に調査を実施したが、志方町については、平成14年度から本格的な一斉調査を実施している」との答弁がありました。これに対し、議員から「志方町における課税漏れ物件の比率が他の町と比べて極めて高いことについて、原因及び責任の所在を積極的に明らかにし、真相解明に取り組んでもらいたい」との意見がありました。

総務費のうち、総務管理費における市民センター費の不用額246万4,823円について、多岐にわたる流用がなされたにもかかわらず、不用額が生じた理由を質問したのに対し、理事者から「各市民センターでそれぞれ予算を執行しており、執行状況の把握が困難であったためである」との答弁がありました。これに対し、議員から「全体の予算執行状況を適宜把握し、地元の要望にこまやかに対応されたい」との要望がありました。

自治振興事業の行政事務委託料1億984万3,320円について、単位町内会への支払い状況を質問したのに対し、理事者から「町内会連合会と委託契約を締結していることから、単位町内会ではなく連合会に対し支払いを行っている。なお平成17年度からは、町内会連合会から各地区連合会に対し口座振替を行う予定になっている」との答弁がありました。これに対し、他の議員から「委託料の支払いについては、さらに透明性を高めてもらいたい」との要望がありました。

戸籍住民基本台帳費における証明書自動交付機設置事業7,034万423円について、利用状況を質問したのに対し、理事者から「現在、市役所、

平岡市民センター、加古川西市民センター及びJR加古川駅の4カ所に設置しており、平成17年8月末現在で849人の利用があった」との答弁がありました。さらに、議員から、利用促進に向けた今後の取組みを質問したのに対し、理事者から「交付手数料の無料化による住基カードの普及にさらに努め、他市の利用促進方策も見極めながら、取り組んでいきたい」との答弁がありました。これに対し、議員から「多額の投資をしており、また、利便性の向上も図れることから、積極的な啓発に努めてもらいたい」との要望がありました。

民生費のうち、社会福祉費における地区公民館等管理委託料240万円について、地区公民館の今後の運営方針を質問したのに対し、理事者から「平成14年度から、地区公民館1施設あたり5万円、児童公園1施設あたり5万円の委託料を支払っているが、地域改善対策特定事業財政特別措置法の期限切れに伴う経過措置であることから、なるべく早期に地元への無償貸付を実施していきたい」との答弁がありました。

老人福祉費における生きがい対策事業の敬老祝金4,472万円について、今後の取組みを質問したのに対し、理事者から「敬老祝金については、節目の歳に支給するものであり、また、町内会を通じて配布することによって、地域での見守り体制が構築できることから、現時点では継続していきたい」との答弁がありました。これに対し、議員から「障害者の扶助費等を削減しているにもかかわらず、敬老祝金を継続することは整合性が図れないと考える」との意見や「お年寄りが楽しみにされている敬老祝金は、継続すべきである」との意見がありました。

児童福祉費における母子自立支援事業の自立支援教育訓練給付19万8,591円及び母子家庭高等技能訓練促進費288万4千円について、効果を質問したのに対し、理事者から「教育訓練受講者については、ホームヘルパーに就職され、技能訓練受講者については、看護師及び準看護師に就職されており、自立支援に効果があったと考

えている」との答弁がありました。

衛生費のうち、清掃総務費におけるクリーンセンター費の需用費について、6,058万7,834円が不用となった理由を質問したのに対し、理事者から「主な理由は、当初、想定していた溶融炉の部品等の交換が不要となったことや、機械等の故障が少なかったためである」との答弁がありました。

労働費のうち、労働諸費におけるシルバー人材センター助成事業のシルバー人材センター運営補助金1,656万2千円について、会員数並びに売上高の現状を質問したのに対し、理事者から「会員数については、平成15年度と比べ13名減の1,086名となっており、売上高についても、9.6パーセント減の4億6,189万1,406円となっている」との答弁がありました。これに対し、議員から「仕事を増やすための方策について検討するとともに、さらに利用しやすく、質の高いものとなるよう、指導してもらいたい」との要望がありました。

農林水産業費のうち、農業費における耕作放棄地解消対策検討委員会先進地視察バス借上げ料9万4,500円について、内容と効果を質問したのに対し、理事者から「姫路市並びに篠山市への視察研修に対するバス借上げ料であり、八幡町野村営農組合において冬のひまわりの栽培を開始するなど、放棄地の解消に効果があった」との答弁がありました。

商工費のうち、観光費における加古川まつり協賛行事補助金について、各会場によってばらつきが出た理由を質問したのに対し、理事者から「台風の接近に伴い、開催前日に中止が決まったことから、各会場によってキャンセル料に違いが生じたためである」との答弁がありました。

土木費のうち、土木管理費における建築指導費委託料440万6,720円及び工事請負費309万4,600円が不用となった理由を質問したのに対し、理事者から「生活道路整備事業において、当初の見込みより事業の対象となる工事件数が

少なかったためである」との答弁がありました。

都市計画費における都市計画総務費の報償費36万円について、25万5千円が不用となった理由を質問したのに対し、理事者から「商工会議所で特別委員会が設置されたことや、市民によるワークショップが開催されたことから、中心市街地活性化を図る勉強会を実施しなかったためである」との答弁がありました。

消防費のうち、非常備消防費における消防団運営管理事業の消防団分団行政事務委託料1,634万4,800円について、議員から「各分団の運営管理に際しては、適切に事務が執行されるよう、指導してもらいたい」との要望がありました。

教育費のうち、小学校費における小学校建設費について、工事請負費から需用費に2,157万円流用した理由を質問したのに対し、理事者から「度重なる台風によって、学校施設に対し多大な被害が発生したことから、修繕費に充てたためである」との答弁がありました。

中学校費における志方中学校用地賃借料468万4,700円について、用地取得に対する今後の見通しを質問したのに対し、理事者から「昭和58年から61年頃にかけて、用地買収について協議を行ったが、市の希望額と国の提示額に大きな隔たりがあったことから、現在も賃借契約を継続している。今後も、国と交渉を行い、価格が折り合えば買収について検討していきたい」との答弁がありました。

一般質問

9月8日に一般質問が行われました。

相良大悟（公明党議員団）

1. 「ヒートアイランド対策の取り組み」について
2. 「防災・災害復興分野におけるの男女共同参画の推進」について
3. 「自然災害時のストーム用装具緊急支給」について
4. 「肺炎球菌ワクチンの公費助成」について

眞田千穂（新政会）

1. 中心市街地に市の内外からの人やものや

情報が集まる公共施設の建設について

2. JR加古川線沿いの整備について

3. 「農は国の本なり」について

松崎雅彦（無会派）

1. 市民のプライバシーを守る条例制定と施策の強化について

2. 台風・地震などの災害に対する対策の強化について

3. 市民のアスベストの健康被害と対策の強化について

4. 東加古川駅周辺整備の早期完成について

井筒高雄（無会派）

1. 続発する神戸製鋼所加古川製鉄所の事故について

2. 教育の中立性について

大矢卓志（新政会）

1. 介護予防サービスの充実について

中村照子（日本共産党議員団）

1. 介護保険制度「見直し」について

山川 博（日本共産党議員団）

1. 街づくりの現状と改善の方向について

2. 防災の街づくりについて

坂田重隆（新政会）

1. 高齢者対策について

2. ゴミ対策について

3. 国際交流センターの積極的活用について

広瀬弘子（日本共産党議員団）

1. アスベスト健康被害について

2. 加古川養護学校職員の増員について

粟津敏憲（市民クラブ）

1. 指定管理者制度について

2. 地域振興施策について

3. 介護保険法改正に伴う施策の充実について

4. 交通施策について

5. 教育施策について

請願

[採択されたもの]

請願第5号 住民基本台帳法改正の国への意見書提出を求めることについて

これは、住民基本台帳の閲覧制度については、公用および公益目的以外での請求は認めないよう、住民基本台帳法第11条を早急に改正することを求める意見書を国に提出してもらいたいとの請願です。

意見書

[可決されたもの]

住民基本台帳法の一部改正を求める意見書

自治体病院の医師確保対策を求める意見書

各委員会での報告事項

総務常任委員会

第61回国民体育大会「のじぎく兵庫国体」加古川市競技別リハーサル大会（サッカー）実施概要

議場天井裏アスベスト調査について

互助会事業の検討結果について

不動産公売について

建設水道常任委員会

公共施設（学校施設は除く）におけるアスベスト調査の経過報告について

東加古川駅橋上化・自由通路新築工事の安全祈願祭について

民間建築物における吹付けアスベストに関する調査の中間報告について

加古川河道整備について

福祉厚生常任委員会

ISO14001の認証取得の進捗状況について

市内事業所における土壌汚染について

文教経済常任委員会

アスベスト調査結果に基づく勤労会館の閉館について

アスベスト関連疾患の健診について

学校園施設におけるアスベスト等使用調査状況について

10月の行事予定

21日（金）各常任委員会

25日（火）～27日（木）

建設水道常任委員会行政視察

（小樽市・苫小牧市・千歳市）